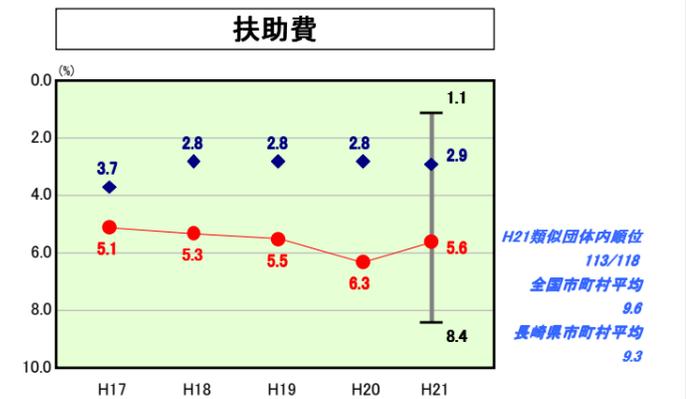
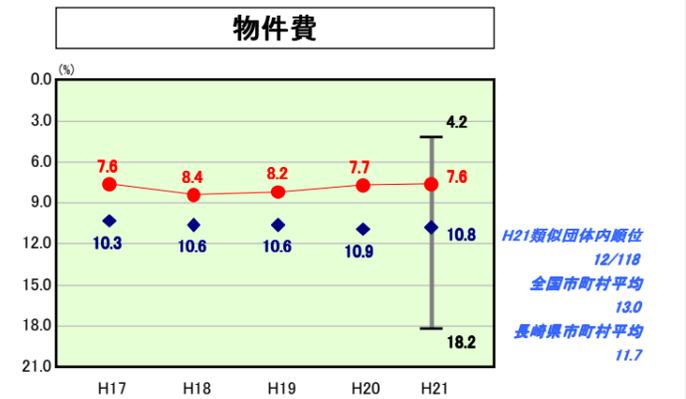
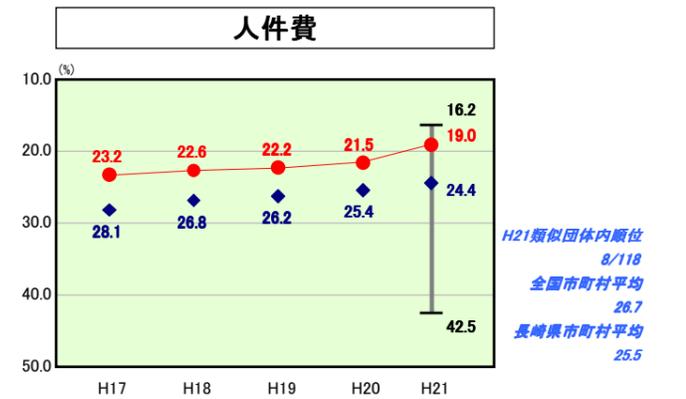
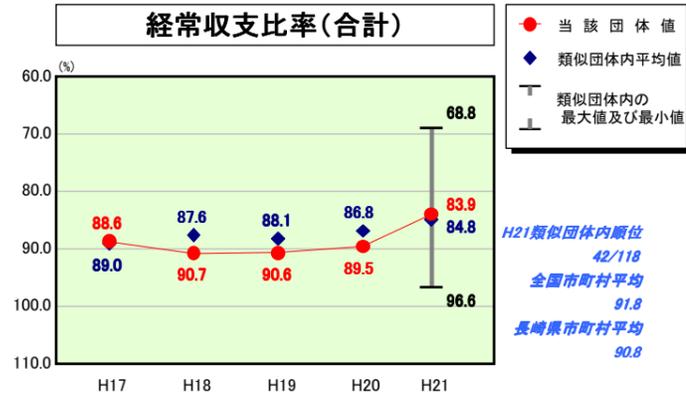
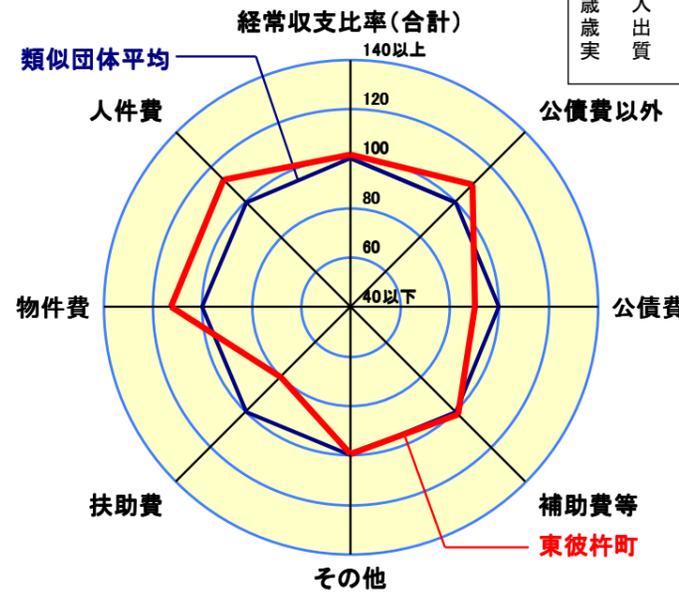


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

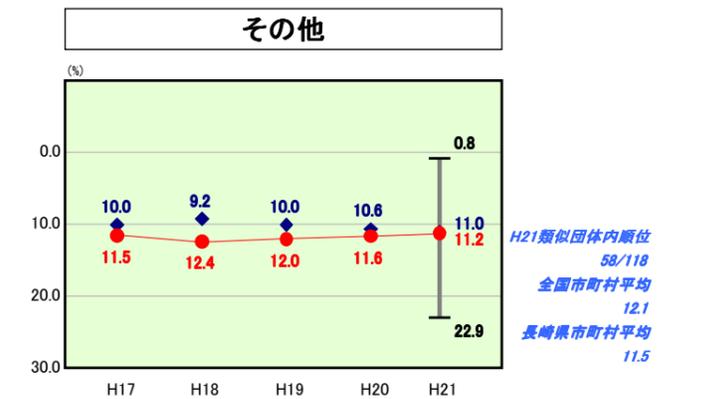
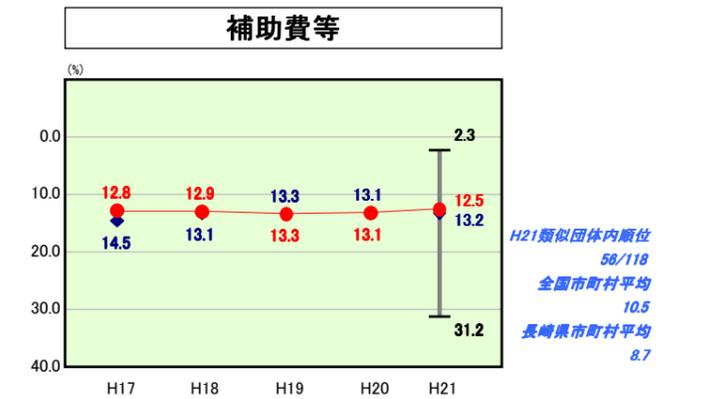
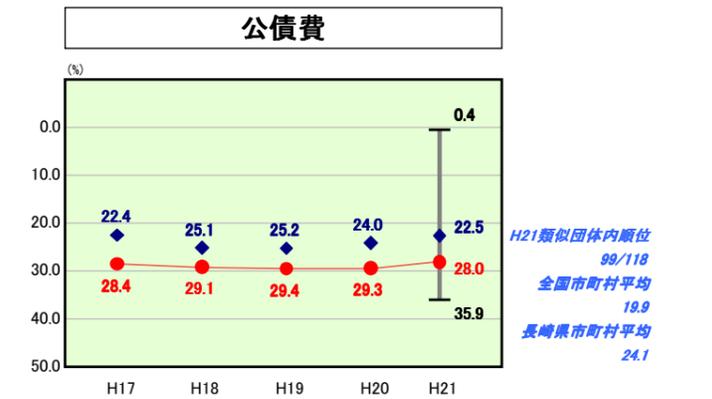
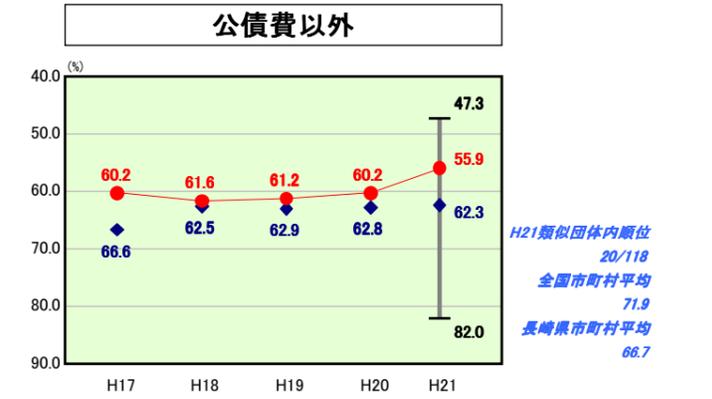
## 経常収支比率の分析



人口	9,151人(H22.3.31現在)
面積	74.25km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,054,384千円
歳入総額	5,219,324千円
歳出総額	5,095,869千円
実質収支	80,637千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

【人件費】 人件費の経常収支比率は類似の118団体中8番目に低く、経年比較を見ても、年々下がってきている。特にH21は前年比△2.5ポイントと大きく減少し、全体の比率の低下に係る人件費の寄与度は最も高い。これは、過去5年間で欠員不補充や現業職からの任用替を行った結果、職員数が9名減(△11.7%)となっていることによるものである。財政健全化計画や集中改革プランなどによりピーク時(H12)に7億8千万円であった人件費は現在6億3千万円であり、今後についても、共済負担金の増加などの要因を加味しても数値は下がるか横ばいになると思われ、人件費に係る経常収支比率が上昇することは考えにくい。

【物件費】 物件費の経常収支比率は、前年とほとんど変わらないが、類似の118団体中12番目に低い数値となっている。本町は維持管理する施設が少ないことなどから、光熱水費や各種委託料などが類似他団体とすれば、相対的に低いことによると思われる。また、集中改革プランなどによる各種削減努力により、決算額ベースで見ると、H17に4億2千万円であったものがH19以降は4億円を下回る決算額となっている。今後については、これ以上の物件費削減はなかなか困難なところもあるが、物件費の決算額を現在の3億円台に抑えることによって、物件費の経常収支比率について現在の水準を維持することを目標としている。

【扶助費】 前年より△0.7ポイント減少したものの、類似の118団体中6番目に高い値となっている。保育所を全て社会福祉法人に委託しており、第2子からの無料化を実施しているなど比較的高水準の福祉サービスを行っており、少子化のため子どもの数は減少している面はあるが影響は依然大きい。また、障害介護給付費については、制度の充実や利用者の増などにより、負担は増加の傾向にある。しかしながら扶助費は法に基づくものが多くを占めており、今後も一般財源の負担は増加していくものと思われる。

【公債費以外】 公債費以外の経常収支比率は55.9ポイントで前年比△4.3ポイント、類似の118団体中20番目に低い数値となった。類似団体の平均値よりも6.4ポイント小さいが上に述べたように本町は扶助費のウエイトが大きく、補助費等やその他は平均並であるが、人件費と物件費で類似団体の平均よりも低いため、公債費以外のトータルでは、類団の平均値よりも低い値を示しているものと思われる。

【公債費】 公債費は経常収支比率の中で最も大きな割合を占めており、類似団体平均値よりも5.3ポイント高い。これは、本町が平成13年度までは、交付税で措置されるものも含めて地方債発行を繰り返し、起債残高を右肩上がりに増大させながら、継続的に大きな投資的事業を行い、現在は10億円前後の普通建設事業費が当時は20億円弱、多いときで20億円を超えるような投資型の歳出構造であったことが影響している。特に多額の公債費一般財源としては町総合会館建設債があり毎年約150百万円の償還を行っている。しかしながら、平成16年度以降に、交付税・臨時財政対策債の規模が三位一体の改革により激減したこともあり、集中改革プラン等による財政改革において、継続事業である道路事業や住民の要望の特に強いものを除き、投資的経費の抑制を行い、普通会計ベースでの地方債残高は着実に減少させている。今後は、町総合会館建設事業債が平成24年度末に完済となることもあり、更に財政の健全化を図り、また、繰上償還や新規発行債抑制等で公債費の経常収支比率についても低下するように努力する。

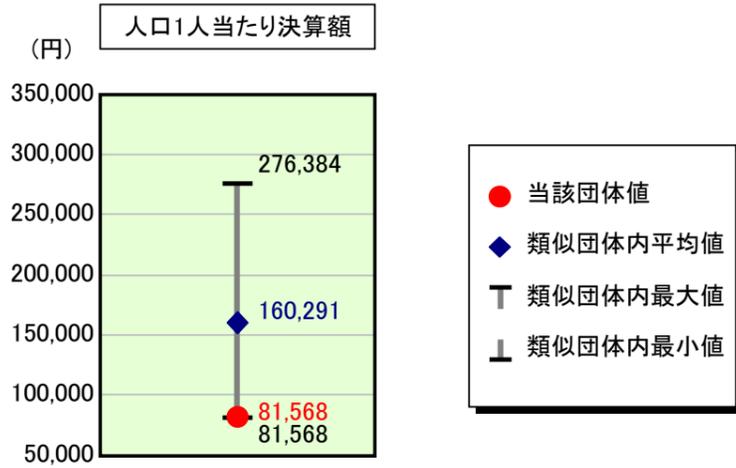
【補助費等】 前年比△0.6ポイントで類似団体平均値を下回った。決算額は、定額給付金給付費の減により前年より大きく減少したが、補助費等への一般財源負担は増えたとおり、比率の減は交付税や臨時財政対策債などの歳入の増によるものである。各種団体に対する補助費はH16以降費用対効果による総合的な評価を行い、年平均20百万円程度の削減効果があったが、今後は、これ以上大きな削減はなかなか困難であり、広域消防事務委託金については、構成団体減により一般財源負担が大きくなっている。ただし、国勢調査人口減少での一部事務組合の負担割合変更による負担金減なども見込まれ、決算額自体は、横ばいか微減で推移すると思われる、補助費等の経常収支比率も同様になると予測される。

【その他】 その他は維持補修費と繰出金であるが、11.2ポイントのうち繰出金が10.0ポイントを占めており残りは維持補修費となっている。維持補修費については、道路にかかるものの決算額が増えたが、町内に施設が少ないことから類似団体と比較しても人口一人当たり決算額は半分以下となっている。繰出金については、後期高齢者医療や介護保険事業特別会計への給付費負担に係る一般財源の持ち出しが類似団体に比べて大きく、また、下水道事業会計については、事務費人件費や公債費一財について一般会計に頼るところが大である。今後は長期的には繰出金の決算額は増加し、これに係る経常収支比率の上昇は避けられないところである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 東彼杵町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



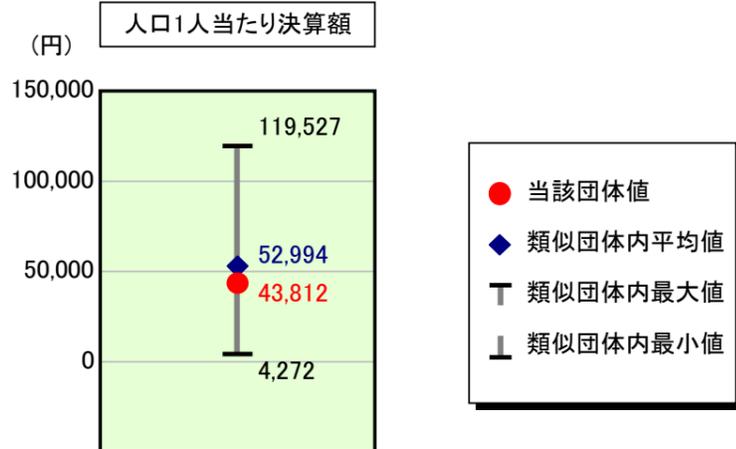
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	626,649	68,479	129,925	▲ 47.3
賃金(物件費)	30,050	3,284	11,774	▲ 72.1
一部事務組合負担金(補助費等)	54,461	5,951	21,007	▲ 71.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,945	4,365	5,691	▲ 23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,110	4,820	3,464	39.1
▲退職金	▲ 48,783	▲ 5,331	▲ 14,584	▲ 63.4
合計	746,432	81,568	160,291	▲ 49.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	14.33	▲ 6.90
ラスパイレス指数	95.7	94.7	1.0

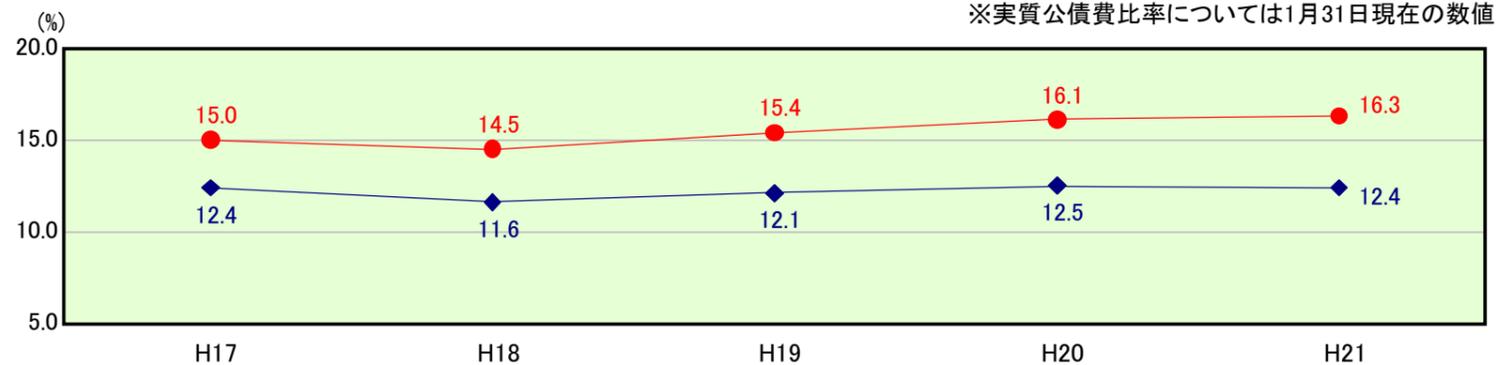
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	881,128	96,288	113,693	▲ 15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	113,371	12,389	22,461	▲ 44.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,301	5,497	6,991	▲ 21.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	469	51	3,827	▲ 98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,905	208	40	420.0
▲特定財源の額	▲ 31,623	▲ 3,456	▲ 5,008	▲ 31.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 614,626	▲ 67,165	▲ 89,570	▲ 25.0
合計	400,925	43,812	52,994	▲ 17.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

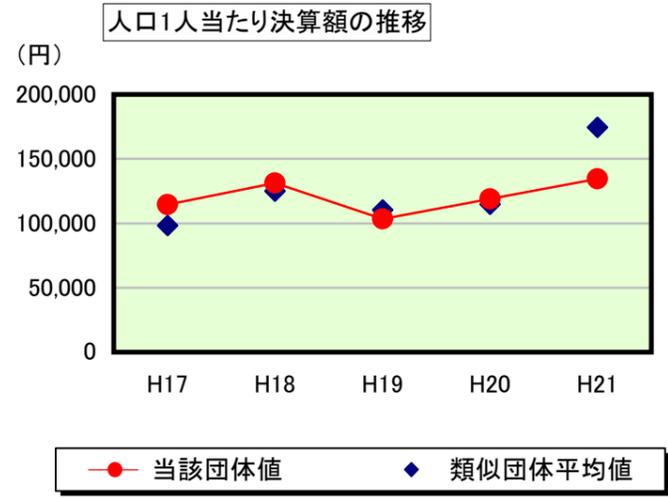


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 東彼杵町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,104,540	114,436	0.1	98,270	8.9	▲ 8.8
うち単独分	765,387	79,298	1.0	53,547	0.9	0.1
H18	1,243,447	131,318	14.8	124,895	27.1	▲ 12.3
うち単独分	554,314	58,540	▲ 26.2	61,345	14.6	▲ 40.8
H19	968,663	103,335	▲ 21.3	110,324	▲ 11.7	▲ 9.6
うち単独分	382,868	40,844	▲ 30.2	55,684	▲ 9.2	▲ 21.0
H20	1,094,826	118,977	15.1	114,677	3.9	11.2
うち単独分	509,052	55,320	35.4	55,912	0.4	35.0
H21	1,230,961	134,517	13.1	174,443	52.1	▲ 39.0
うち単独分	588,050	64,261	16.2	89,518	60.1	▲ 43.9
過去5年間平均	1,128,487	120,517	4.4	124,522	16.1	▲ 11.7
うち単独分	559,934	59,653	▲ 0.8	63,201	13.4	▲ 14.2